



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月10日  
東

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所  
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐々木 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 佐々木 修 (TEL) 03-3434-3141  
 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	1,092	△36.5	56	△62.8	58	△61.9	41	△61.4
2020年2月期第1四半期	1,720	6.7	151	17.9	155	19.8	106	20.6

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 41百万円(△61.0%) 2020年2月期第1四半期 105百万円(20.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年2月期第1四半期	34	31	34	29
2020年2月期第1四半期	88	88	88	83

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	2,594	1,675	64.6
2020年2月期	2,675	1,700	63.6

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 1,675百万円 2020年2月期 1,700百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00	—
2021年2月期	—	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	1,204,600株	2020年2月期	1,204,600株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	7,724株	2020年2月期	7,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	1,196,876株	2020年2月期1Q	1,196,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現在の経営環境等の変化により、現時点では連結業績予想の合理的な算出が困難であることから、2020年4月10日に公表した連結業績予想を「未定」といたします。なお、合理的な算定が出来次第、速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日）における我が国の経済は、世界規模で拡大し続けている新型コロナウイルスの影響を受け、感染への懸念から不要不急の外出を控えるなどの動きが広がり、様々な分野の生産活動や消費活動等に波及し、景気が大幅に下振れいたしました。緊急事態宣言の全面解除を皮切りにようやく経済活動が再開し始めたものの、未だ国内経済は予断を許さない状況にあります。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、感染防止対策による企業活動の停滞ならびに、直近の設備投資が先送りされる動きなどが見られました。その反面、新型コロナウイルス対策としてのテレワーク制度の導入など、新しい働き方の取組が進みました。また、官公庁ならびに関連団体によるIT関連の促進補助金の充実などの後押しもあり、テレワーク関連の投資が加速し始めております。

また、携帯電話業界においては、新型コロナウイルス対策のもと自粛営業により、大幅に売上が減少しておりますが、大手キャリア3社による「5G（第5世代移動通信システム）」が2020年3月下旬より一部エリアで商用サービス開始となりました。

こうしたなか、当社グループでは、「法人系50%、個人系50%」の売上構成の定着を図る中長期戦略の推進を行うべく、5社（\*1）の主要パートナー企業の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（\*2）の推進を図ってまいりましたが、新型コロナウイルスの影響により、情報創造コミュニティー（\*3）でのイベント・セミナーを自粛するとともに、緊急事態宣言以降、法人系事業、個人系事業ともに2シフトによる営業を行いました。法人系につきましては、前期の受注案件の対応、ならびにテレワーク環境構築のための商談案件が発生いたしました。店舗においては、制限営業等の影響により、来店者数および販売台数が大幅に減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,092,166千円（前期比36.5%減）、営業利益56,543千円（同62.8%減）、経常利益58,993千円（同61.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41,061千円（同61.4%減）となりました。

- （\*1） 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- （\*2） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。
- （\*3） 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

各セグメントに帰属しない全社共通費用につきましては、前連結会計年度まで、各セグメントに所定の配賦基準によって配賦しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より各セグメントに配賦しない方法に変更いたしました。

なお、前期比較につきましては、変更後の算定方法に組替えたものによっております。

詳細は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業においては、新型コロナウイルス対策としてのテレワーク環境整備に関する商談が発生いたしました。大型のソリューション案件については商談が停滞し、受注は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高481,183千円（前期比21.1%減）、セグメント利益（営業利益）109,425千円（同32.2%減）となりました。

## 〔モバイル事業〕

モバイル事業においては、新型コロナウイルス対策として、4月7日の緊急事態宣言以降、制限した営業を実施いたしました。

法人サービス事業においては、前期末からの受注残ならびにテレワーク関連のモバイル機器の導入などの受注もあり前年同期に対し、売上は小幅な減少となりました。店舗事業においては、来店者数大幅減ならびに制限営業の影響により、販売台数は大幅に減少いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高610,983千円（前期比45.0%減）、セグメント利益（営業利益）88,437千円（同31.9%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,594,972千円となり、前連結会計年度末と比べ80,082千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が116,015千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が183,571千円減少したことによるものです。

## （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は919,303千円となり、前連結会計年度末と比べ55,588千円の減少となりました。主たる要因は、未払法人税等が37,216千円及び賞与引当金が33,000千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が122,492千円減少したことによるものです。

## （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は1,675,669千円となり、前連結会計年度末と比べ24,493千円の減少となりました。主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により41,061千円増加しましたが、配当による剰余金処分により65,828千円減少した結果によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染が世界中で拡大する中、当社グループを取り巻く関連業界、主要顧客においても、感染防止対策による企業活動の停滞ならびに、直近の設備投資が先送りされる動きなどが見られます。

当社でも当該感染症の影響により、ソリューション事業におきまして、大型のソリューション案件について商談の停滞、直近の設備投資の先送りが発生いたしました。また、モバイル事業におきましては、来店者数大幅減ならびに制限営業の影響による販売台数の大幅な減少が発生しております。

これにともない、業績予想数値に対する第1四半期業績の進捗率の状況、および新型コロナウイルス感染の影響など現在の経営環境等の変化を踏まえ、適正かつ合理的な算定が困難であるため、2020年4月10日に公表いたしました連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。

なお、新たな業績予想につきましては、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	827,712	943,727
受取手形及び売掛金	487,627	304,055
商品	123,638	85,258
仕掛品	69,497	79,197
原材料及び貯蔵品	4,171	3,436
その他	100,528	104,694
貸倒引当金	△107	△91
流動資産合計	1,613,069	1,520,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,447	262,900
工具、器具及び備品(純額)	77,140	81,331
土地	285,833	285,833
その他(純額)	3,295	3,112
有形固定資産合計	632,716	633,177
無形固定資産	23,031	21,890
投資その他の資産		
敷金及び保証金	255,774	255,646
その他	157,058	170,594
貸倒引当金	△6,595	△6,615
投資その他の資産合計	406,238	419,625
固定資産合計	1,061,985	1,074,693
資産合計	2,675,054	2,594,972
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,118	159,626
1年内返済予定の長期借入金	9,372	—
未払法人税等	30,220	67,437
賞与引当金	70,000	103,000
その他	263,265	286,170
流動負債合計	654,976	616,234
固定負債		
長期借入金	14,175	—
退職給付に係る負債	241,094	240,728
資産除去債務	50,824	51,001
その他	13,820	11,339
固定負債合計	319,915	303,069
負債合計	974,891	919,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,450	203,450
資本剰余金	147,900	147,900
利益剰余金	1,351,733	1,326,967
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,697,675	1,672,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,487	2,760
その他の包括利益累計額合計	2,487	2,760
純資産合計	1,700,163	1,675,669
負債純資産合計	2,675,054	2,594,972

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	1,720,279	1,092,166
売上原価	1,115,908	637,857
売上総利益	604,370	454,309
販売費及び一般管理費	452,521	397,765
営業利益	151,849	56,543
営業外収益		
受取利息	2	3
受取家賃	648	1,204
その他	2,898	1,538
営業外収益合計	3,548	2,745
営業外費用		
支払利息	236	183
その他	128	112
営業外費用合計	364	295
経常利益	155,033	58,993
税金等調整前四半期純利益	155,033	58,993
法人税、住民税及び事業税	60,852	31,958
法人税等調整額	△12,186	△14,027
法人税等合計	48,665	17,931
四半期純利益	106,368	41,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,368	41,061

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	106,368	41,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△401	272
その他の包括利益合計	△401	272
四半期包括利益	105,966	41,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,966	41,334
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	610,056	1,110,222	1,720,279	—	1,720,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	610,056	1,110,222	1,720,279	—	1,720,279
セグメント利益	161,476	129,908	291,384	△139,535	151,849

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	481,183	610,983	1,092,166	—	1,092,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	481,183	610,983	1,092,166	—	1,092,166
セグメント利益	109,425	88,437	197,863	△141,319	56,543

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の各報告セグメントに帰属しない全社共通費用につきましては、前連結会計年度まで所定の配賦基準によって各セグメントに配賦しておりましたが、全社共通費用を別掲することにより、各セグメントの業績及び全社共通費用をよりの確に把握するため、当第1四半期連結累計期間より、配賦しない方法に変更しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、ソリューション事業では62,180千円およびモバイル事業では79,139千

円それぞれセグメント利益が増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、新算定方法に組み替えて表示しており、従来の算定方法に比べて、ソリューション事業では61,395千円およびモバイル事業では78,139千円それぞれセグメント利益が増加しております。